

主な出来事

【内政】

- 10月7日、新型コロナ感染状況の落ち着きを踏まえ、マスクの着用が任意となったほか、入国に際し空港到着時の簡易抗原検査が廃止された。
- 10月15日、国会(第5期国会第1会期)開会にあたりロウレンソ大統領が所信表明演説を行った。
- ロウレンソ大統領は、地方自治制度の整備に向けた総合計画策定・実施のための省庁間委員会を設立した。

【外交】

- 10月12日、アンゴラは第11回国連緊急特別総会にて、ロシアのウクライナ4州併合を非難する決議案に賛成票を投じた。
- 10月14日、ベンゲラ州バロンボ市にて日本政府草の根無償資金協力による農業事業の供与式が行われた。
- 10月24日から25日、ロウレンソ大統領は第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムに出席した。
- 10月、ロウレンソ大統領はゼーファック世銀地域局長、夏煌(Xia Huang)大湖地域担当国連事務総長特使の表敬を受けたほか、ゼレンスキー／ウクライナ大統領、サンチェス／スペイン首相、グテーレス国連事務総長と電話会談を行った。

【経済】

- 10月6日、アンゴラ政府は世銀の融資契約2件(計5億1千万ドル)への署名を行った。
- 10月12日、通信衛星「Angosat 2」を搭載する露の「プロトン M」ロケットがカザフスタンのバイコヌール宇宙基地から打ち上げられた。
- アンゴラ最大手通信業者 UNITEL が完全国営化された。
- 中国企業 LLI(Leviev International Holding BV)社保有カトカ鉱山会社(SMC、ダイヤモンド鉱山)株式の国有化が承認された。

[令](#)。

内政

1. COVID-19 関連措置

10月7日、最近の内外における新型コロナ感染状況の落ち着きを踏まえ、水際対策等を変更する大統領令(第241/22号)が官報に公示された。主な変更点としては、マスクの着用が任意となったほか、入国に際し空港到着時の簡易抗原検査が廃止された([10月7日付大統領](#)

2. 最大野党 UNITA 党首の大統領表敬

10月6日、コスタ・ジュニオル最大野党UNITA党首はロウレンソ大統領を表敬し、8月24日の総選挙実施後正に戻りつつある内政につき、1時間以上にわたり意見交換を行った。同党首は表敬後報道陣に対し、国民の要望に応えるべく、現状とそれに対する見方、そして今後の展望につき議論するため、ロウレンソ大統領と第1

回目の会合を実施した旨述べた[\(JA 10/7\)](#)。

3. 野党PRS、PHA、FNLA党首の大統領表敬

10月7日、ベンディト・ダニエルPRS党首、フロルベラ・カタリナ・マラキアスPHA党首、ニミ・ア・シンビFNLA党首がロウレンソ大統領を個別に表敬し、内政状況や今後の展望につき意見交換を行った[\(JA 10/8\)](#)

4. アンゴラ航空(TAAG)パイロットによるストライキ

10月7日、TAAGは、声明にて、パイロット組合(SPLA)との労使交渉決裂により同日から16日までSPLAによるストライキが決行される見込みであり、国内・国際線のスケジュールに影響が出ると発表した。その後、11日にはミゲル・プラタ SPLA 代表は7日から続いていたTAAGのパイロットによるストライキが当事者間の原則合意により同日に中止された旨発表した[\(JA 10/8\)](#)
[\(LUSA 10/11\)](#)。

5. ロウレンソ大統領の所信表明演説

10月15日、国会(第5期国会第1会期)開会にあたりロウレンソ大統領が所信表明演説を行った。同大統領は、第一期目の成果としてアンゴラは民間部門主導で非石油部門が経済成長を牽引する新たなパラダイムに突入していると述べたほか、第二期目も国民の生活環境と福祉の改善を最優先事項とし、民間部門による強固な経済の構築、人類の平和・発展に貢献する強く安定した国造りに取り組んでいく旨表明した[\(JA 10/16\)](#)。

6. 地方自治関連省庁間委員会の設立

ロウレンソ大統領は、地方自治制度の整備に向けた総合計画策定・実施のための省庁間委員会を設立した。アルメイダ大統領府文官長が委員長、フォンセカ総務大臣が副委員長を務め、内務大臣、法務・人権大臣、財務大臣、行政・労働・社会保障大臣、公共事業・都市開発・住宅大臣、通信・情報技術・マスコミュニケーション大臣がメンバーに含まれている[\(JA 10/18\)](#)。

7. 気候変動監視システムの設立

10月17日、高等教育・科学技術・イノベーション省は、南部アフリカ気候変動・適応・土地利用科学サービスセ

ンター(SASSCAL)と共同で気候変動監視システムを設立する旨発表した。本システムの設立のため約100万ユーロが拠出される見込み。SASSCALの最大の支援国はドイツであり、SASSCALはアンゴラで既に計13件の事業、総額約272万ユーロの資金提供を行っている[\(JA 10/19\)](#)。

8. 国際刑事警察機構(インターポール)との署名

10月19日、アンゴラとインターポールは、インド・ニューデリーにおいて、特権・免除に関する協定への署名を行った。本協定により、2023年10月に予定されている第26回インターポールアフリカ地域会合の当地での開催が可能となる見込み[\(JA 10/19\)](#)。

外交

1. ベンゲラ州における草の根無償資金協力支援

10月14日、ベンゲラ州バロンボ市にて日本政府が総額78,849ドルの支援を行った農業事業の供与式が行われた。同支援は、日本大使館による草の根・人間の安全保障無償資金スキームによるもので、式典には丸橋日本国大使が出席した。2021年3月よりアンゴラのローカル NGO のコミュニティ開発援助組織(AADC)が実施しており、既に農作物の収穫量増加、ひいては地域住民の現金収入増加に貢献している[\(AP 10/16\)](#)。

2. 丸橋大使のアントニオ外相往訪

10月21日、テテ・アントニオ外相は丸橋大使の訪問を受けた。今次面談は、同大使が外相に対して核廃絶に係る決議案について説明することを目的として行われた。同決議案は、10月28日にニューヨークで開催される国連総会第一委員会で議論及び投票が行われる予定(注:アンゴラは賛成票を投じた)。なお、外務省は報道発表で、同決議案が日本のイニシアティブの下、多くの国々を共同提案国として毎年提出され、採択されてきていることを強調した[\(JA 10/23\)](#)。

3. ゼーファック世銀地域局長のアンゴラ訪問

10月5日、アルバート・ゼーファック世銀地域局長はロ

ウレンソ大統領を表敬した。同局長は、報道陣に対し、アンゴラでの開発事業のため 27 億ドルの資金を提供する旨述べた。また、水供給システム関連事業、現金給付プログラム(KWENDA)に類似する社会保護関連事業、家族農業開発・商業化事業(MOSAP)をはじめとする農業関連事業等を通じ、世銀がアンゴラ政府と協力していくことを大変嬉しく思うと述べた([JA 10/6](#))。

4. アンゴラ・ウクライナ電話首脳会談

10 月 10 日午後、ロウレンソ大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領と、本年 2 月から続くウクライナにおける軍事紛争につき電話会談を行った。[\(大統領府公式 Facebook 10/10\)](#)。ゼレンスキー・ウクライナ大統領は、公式 Instagram にて、ロウレンソ大統領とウクライナに対するロシアのミサイル・テロ攻撃及び国連ベースでの協力に関する重要課題につき意見交換を行ったと述べた([AO24 10/10](#))。

5. 国連緊急特別総会での賛成票投票

10 月 12 日、アンゴラは第 11 回国連緊急特別総会にて、ロシアのウクライナ 4 州併合を非難する決議案に賛成票を投じた(当館注:アンゴラがウクライナ情勢に係る決議案に賛成票を投じたのは今回が初めてであり、これまでは棄権票であった)。同総会に出席したフェレイラ国連アンゴラ代表部大使は、紛争当事国に対し、国際法を完全に尊重しつつ、敵対行為を停止し、対話を通じた紛争の平和的解決を図るよう要請した([JA 10/13](#))。

6. アンゴラ・韓国関係

10 月 12 日から 14 日、ユン・ソドク韓国外交部経済外交調整官は当地を訪問し、12 日ロペス外務副大臣と会談を実施した。同調整官は、二国間協力関連文書につき検討するため、二国間合同委員会開催の必要性に言及し、特に輸出促進に関する協定への署名はビジネス分野での協力関係を強化するものであり最優先事項だと述べた。また、2030 年の釜山万博招致に向けアンゴラに対し支持要請を行った。その他、14 日には、フェルナンデス工業・商務大臣と会談を行った([JA 10/13](#) [10/14](#))。

7. 大湖地域担当国連事務総長特使のアンゴラ訪問

10 月 17 日、夏煌(Xia Huang)大湖地域担当国連事務総長特使はロウレンソ大統領を表敬した。夏特使は、10 月 26 日に予定されている国連での報告(当館注:国連安保理における年 2 回の定例ブリーフィング)に先立ち、同大統領に大湖地域の現状につき確認するためアンゴラを訪問したとの由([JA 10/18](#))。

8. 大統領のダカール国際フォーラム出席

10 月 24 日から 25 日、ロウレンソ大統領は第 8 回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムに出席した。同大統領は、演説にて、大湖地域国際会議(ICGLR)での取り組みにつき言及したほか、テロ・非憲法的政権交代、食料安全保障、気候変動、ウクライナ情勢等に関する提言を行った([JA 10/24](#))。

9. アンゴラ・スペイン関係

(1)10 月 17 日、ロウレンソ大統領はペドロ・サンチェス／スペイン首相と電話会談を行い、二国間関係につき意見交換を行った([JA 10/17](#))。

(2)10 月 27 日、サンチェス／スペイン首相は南アフリカからの帰路ルアンダに立ち寄り、アントニオ外相と会談を行った。両者はアンゴラ・スペインの協力関係につき意見交換を行った([JA 10/28](#))。

10. ウガンダ・コンゴ(民)関係に係るロウレンソ大統領とグテーレス国連事務総長の電話会談

10 月 29 日、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、電話会談にて、ロウレンソ大統領にコンゴ(民)情勢の報告を求めた。ロウレンソ大統領は、同事務総長に本件に係る最近の取り組みにつき報告した。これを受け、グテーレス事務総長はコンゴ(民)情勢に係る同大統領の仲裁努力を全面的に支援する意向を表明したほか、チセケディ／コンゴ(民)大統領及びカガメ／ルワンダ大統領とも早急に会談する必要があると述べた([JA 10/30](#))。

11. アントニオ外相のコンゴ(民)、ウガンダ首脳表敬

10 月 30 日、アントニオ外相はチセケディ／コンゴ(民)大統領を表敬し、国境地帯での事件やヴィンセント・カレガ駐コンゴ(民)・ルワンダ大使追放等のコンゴ(民)・

ルワンダ関係の緊張状況につき意見交換を行った([JA 10/31](#))。翌 31 日、同外相はルワンダを訪問し、かかる事案につきカガメ／ルワンダ大統領とも意見交換を行った([JA 11/1](#))。

経済

1. インターネットサービスプロバイダーの新設

アンゴラのグループ会社 Galec Business 社は、オランダの多国籍企業 Sun Evo Holding B.V.と共同で、インターネットサービスプロバイダー「NET G」の立ち上げを発表した。投資額は 1 億 1,100 万ユーロで、第一フェーズにてルアンダ市の 50%のエリアで利用可能となり、最終的には同市全域で利用可能となる見込み([LUSA 9/28](#))。

2. 世銀との新規融資契約

10 月 6 日、ヴェラ・ダヴェス財務大臣とアルバート・ゼーフアック世銀地域局長(コンゴ(民)駐在。アンゴラ、サントメ・プリンシペ、ブルンジ兼轄)は、融資契約 2 件(計 5 億 1 千万ドル)への署名を行った。一件目は、電力・水省の「気候変動レジリエンス・水の安全保障事業(Reclima)」に対する仏開発庁(AFD)との協調融資 4.5 億ドル(世銀 3 億ドル、AFD1.5 億ドル)であり、二件目は、国家統計院(INE)に対する統計能力強化事業のための融資 6 千万ドルであった([JA 10/7](#))。

3. ソナンゴルのナミビア国営石油会社との協力

10 月 9 日、ソナンゴル、ナミビア国営石油会社(NAMCOR)、ナミビア港湾局(NAMPORT)は、(アンゴラのルワンダ州に位置する)SONILS 物流センターのような総合物流センターをナミビアで建設すべく、開発事業に関する覚書を締結した。ナミビアの石油・ガス産業の支援を目的としている([JA 10/9](#))。

4. アンゴラ通信衛星(Angosat 2)の打ち上げ成功

12 日午後 8 時(現地時間)、通信衛星「Angosat 2」を搭載する露の「プロトンM」ロケットがカザフスタンのバイコヌール宇宙基地から打ち上げられた。衛星は 13 日午前 3 時(現地時間)には、「プロトン M」から分離し高度約

3.6 万キロの静止軌道に乗った。打ち上げには、マリオ・オリヴェイラ通信・情報技術・マスコミュニケーション大臣、ユーリ・ポリソフ露宇宙機関ロスコスモス総裁等が立ち会った([JA 10/13](#))。

5. 財務大臣の世銀・IMF 年次総会出席

10 月 10 日から 16 日にかけて、ダヴェス財務大臣は第 7 回世銀・IMF 年次総会に出席した。アンゴラ一行は、11 日にジャネット・イエレン米財務長官主催のアフリカ各国財務大臣との夕食会に出席したほか、15 日にはマクタル・ディオップ国際金融公社(IFC)専務理事兼上級副総裁と会合を実施し、農業分野を中心とする IFC との協力関係を強化した([JA 10/19](#))。

6. 本年の GDP の増加予測

第 7 回世銀・IMF 年次総会にて、IMF はアンゴラの GDP は本年末に 1,248 億ドルとなる見込みだと発表した。2021 年のアンゴラの GDP 総額はサブサハラ第 8 位であったが、GDP の増加を受け、本年はケニア(1,140 億ドル)、エチオピア(1,112 億ドル)、タンザニア(766 億ドル)、ガーナ(76 億ドル)、コートジボワール(686 億ドル)を抑え第 3 位に返り咲く見通し([ME 10/24](#))。

7. 通信事業者 UNITEL の国営化

アンゴラ企業 VIDATEL LIMITED 社及び GENI SA 社保有 UNITEL 株式(各 25%)の公用収用を通じ、UNITEL が完全国営化された。VIDATEL LIMITED 社保有分は、株主(当館注:イザベル・ドス・サントス前大統領息女)との合意には至らなかったものの、同社の法的地位や国益の保護のため公用収用された。GENI SA 社保有分は、株主(当館注:ディーノ元軍事司令官)が国内外で制裁を課されていることから政府に引き渡された([JA 10/27](#))。

8. 中国企業 LLI 社保有カトカ鉱山株の国有化

10 月 26 日付大統領令により、LLI(Leviev International Holding BV)社保有カトカ鉱山会社(SMC、ダイヤモンド鉱山)株式の国有化が承認された。同社が SMC の株主である限り、制裁や悪評等の問題により鉱山開発に必要な資金の獲得が不可能となり、SMC の経営に支障が

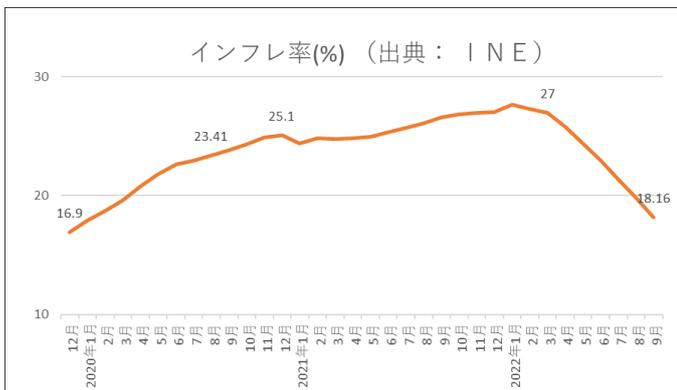
生じることから国有化に至った(JA 10/27)。

【主要経済指標】

1. 物価

国家統計院(INE)が発表した9月のインフレ率は、全国平均で前月比0.79%、前年同月比18.16%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(0.35%)、モノ・サービス(0.08%)、衣類・靴(0.06%)、保健(0.05%)、家具、家財、メンテナンス(0.05%)。



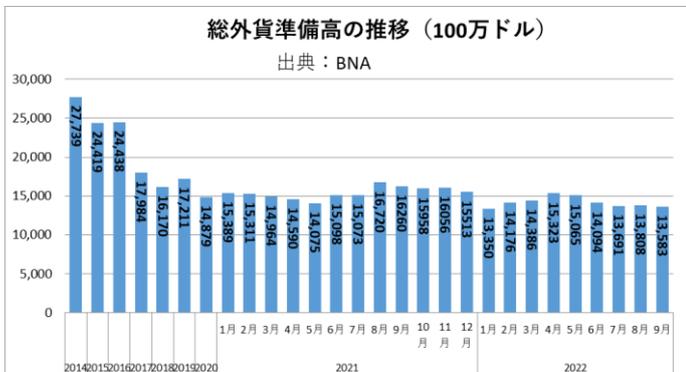
2. 金利

金融政策委員会(CPM)は開催されず。

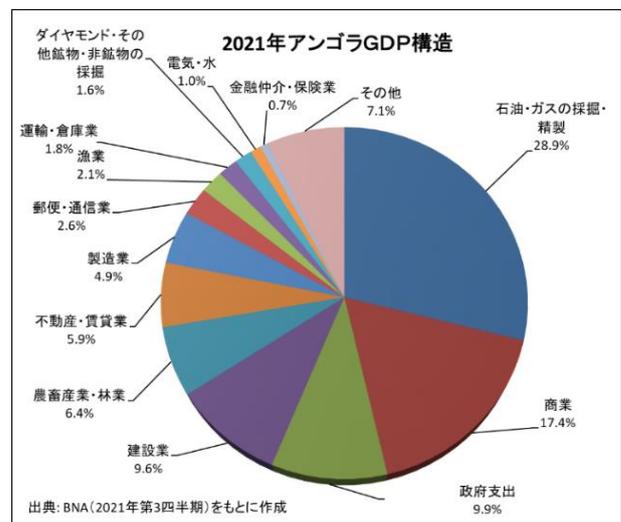
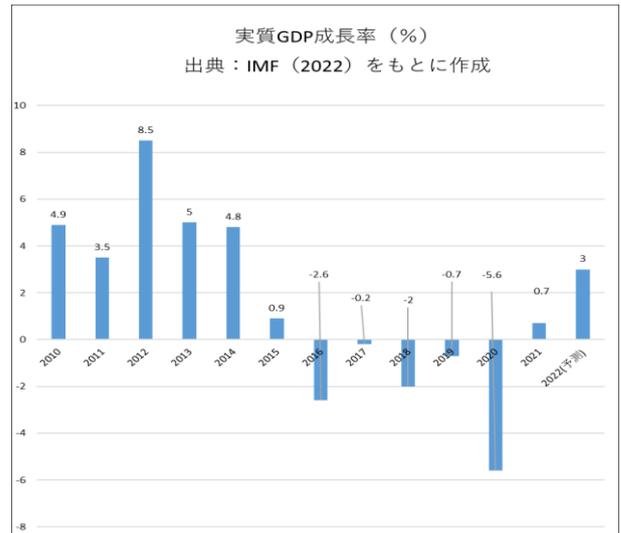
3. 為替市場

10月31日、為替相場は1USD=484.818 AOAで推移。

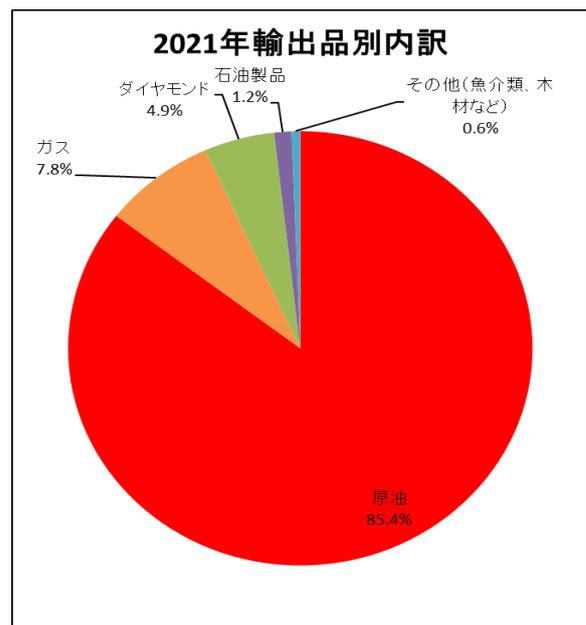
4. BNA 発表の外貨準備高統計

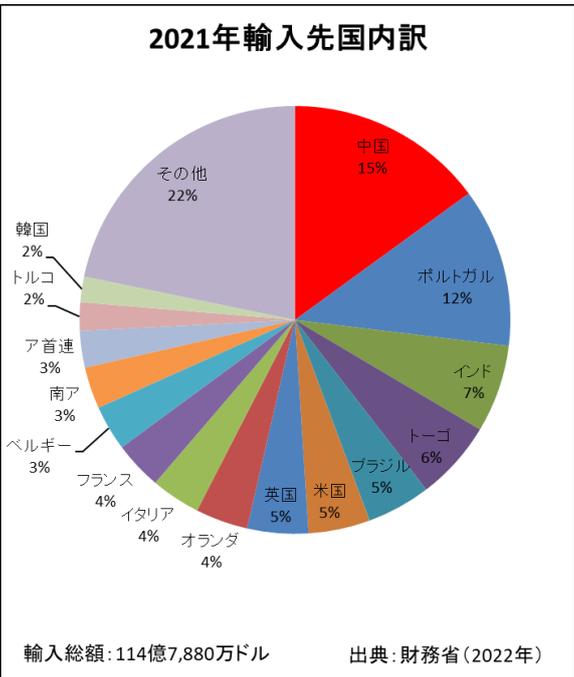
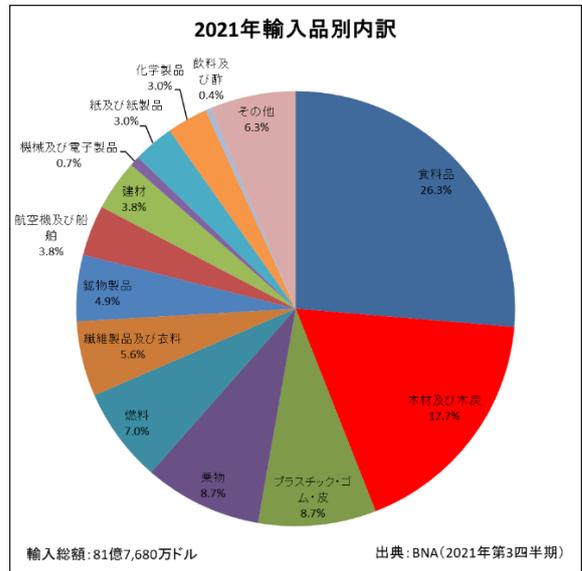
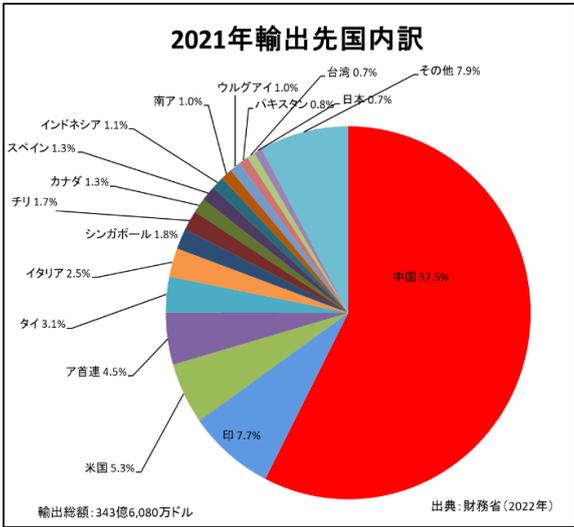


5. GDP及び成長率

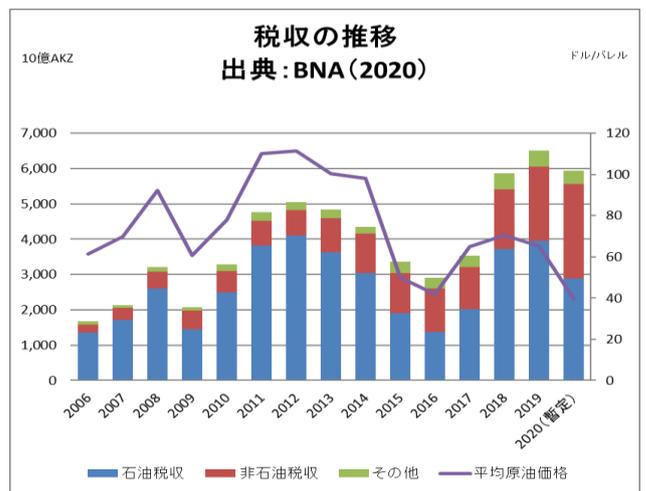


6. 主要貿易統計





7. 財政主要統計



**** AA: All Africa、 AC: アンゴラ華人報、 AFN: Africa News、 AN:Ango Notícias、 AO: Angola Online、 A024:Angola 24 horas、 AP: Angop、 BB: Bloomberg、 CK: Club-K、 CRK: Correio Kianda、 DN: Diario de Noticias、 DV: Dinheiro Vivo、 DW: Deutsche Welle、 EG: E-Global、 EIU: Economist Intelligence Unit、 EN: Euro News、 EX: Expansão、 EXP: Expresso、 FT: Financial Times、 FM: Forum Macao、 GOV: Government' s Official Portal、 JA: Jornal de Angola、 JE: Jornal Economico、 JN: Jornal de Negocios、 LS: Lusa、 ME: Mercado、 MH:Macau Hub、 MR: Mining Review、 MW: Mining Weekly、 NAM: Noticias ao Minuto、 NJ: Novo Jornal、 OBS: Observador、 OP: O País、 PA: Portal de Angola、 PB: Publico、 RE: Reuters、 RFI: Radio France Internationale、 RTP: Rádio e Televisão de Portugal、 TPA: Televisão Pública de Angola、 VA: Ver Angola、 VE: Valor Económico、 VG: Vanguarda、 VI: Visão、 VOA: Voice of America、 WB: World Bank、 WSJ: Wall Street Journal、 XN: Xinhua Net